



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 峯岸 佳雅 TEL 03-3660-7111

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,688,633	3.7	164,069	11.9	169,846	12.5	120,586	9.3	120,081	11.4	148,786	△7.2
2024年12月期	1,628,448	6.3	146,644	144.3	151,024	136.6	110,374	139.1	107,767	145.7	160,377	89.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 260.30	円 銭 一	% 11.3	% 9.1	% 9.7
2024年12月期	円 銭 231.94	円 銭 一	% 10.5	% 8.3	% 9.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 3,406百万円 2024年12月期 3,482百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円 1,875,054	百万円 1,094,700	百万円 1,064,077	% 56.7	円 銭 2,352.49
2025年12月期	1,867,237	1,098,835	1,066,776	57.1	2,296.69

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円 199,680	百万円 △69,767	百万円 △175,134	百万円 323,282
2025年12月期	201,585	△45,902	△104,578	357,713

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 一	円 銭 76.00	円 銭 一	円 銭 76.00	円 銭 152.00	百万円 70,803	% 65.5	% 6.9
2025年12月期	—	77.00	—	77.00	154.00	70,794	59.2	6.6
2026年12月期 (予想)	—	78.00	—	39.00	—	—	—	—

(注)当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、2026年6月30日を基準日、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の2026年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年12月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は78.00円、年間配当金合計は156.00円となります。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,750,000	3.6	182,000	10.9	185,000	8.9	130,000	8.3

(注)上記の基本的1株当たり当期利益は、「2. 配当の状況」に記載した株式分割考慮後の金額を記載しています。なお、株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は287.41円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	453,600,000株	2024年12月期	465,900,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,281,444株	2024年12月期	1,415,333株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	461,315,152株	2024年12月期	464,625,236株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する概要」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概要 .....	2
(1) 経営成績に関する概要 .....	2
(2) 財政状態に関する概要 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書 .....	11
(3) 連結包括利益計算書 .....	12
(4) 連結持分変動計算書 .....	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(7) 繼続企業の前提に関する注記 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する概要

### (1) 経営成績に関する概要

注:以下、( )付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率です。なお、数量等には製品構成差を含みます。

#### (当期の経営成績)

##### 1) 当期における業績全般の動向

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2025年12月期	16,886	1,641	9.7	1,698	1,206	1,201	260.30
2024年12月期	16,284	1,466	9.0	1,510	1,104	1,078	231.94
増減率	3.7% 実質3.7%	11.9%	—	12.5%	9.3%	11.4%	12.2%

当期の世界経済は、関税政策の転換に伴う国際的なサプライチェーンの混乱や調達コストの上昇、欧州や中東を中心とした地政学リスクの長期化により不透明な状況が続く中、各地域において物価上昇下でも生活関連消費は底堅く推移しました。日本経済は賃上げの動きが見られるものの、物価高の影響が消費マインドを抑制しており、内需は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー及び化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると前期を上回りました。

このような経営環境の中、当社グループは花王グループ中期経営計画「K27」達成のため、稼ぐ力を向上させながら、利益ある成長に向け、グローバル売り上げ拡大の基盤作りを推進しました。

売上高は、前期に対して3.7%増の1兆6,886億円（為替0.0%増、実質3.7%増（内訳：数量等0.5%増、価格3.2%増））となりました。営業利益は、1,641億円（対前期174億円増）、営業利益率は9.7%となりました。税引前利益は1,698億円（対前期188億円増）、当期利益は、1,206億円（対前期102億円増）となりました。

基本的1株当たり当期利益は260.30円となり、前期の231.94円より28.36円増加（前期比12.2%増）しました。

当社グループが経営指標としているROIC（投下資本利益率）は9.7%となり、EVA（経済的付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）が大幅に増加する中、前期を79億円上回り411億円となりました。

なお、2025年8月6日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額800億円の自己株式を取得しました。また、2025年12月26日に1,230万株を消却しました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)
米ドル	152.65 円[ 148.22円]	144.49 円[ 155.72円]	147.41 円[ 149.44円]	154.04 円[ 152.30円]
ユーロ	160.48 円[ 160.99円]	163.73 円[ 167.68円]	172.30 円[ 164.04円]	179.33 円[ 162.55円]
中国元	20.98 円[ 20.63円]	19.98 円[ 21.51円]	20.59 円[ 20.84円]	21.73 円[ 21.19円]

注：[ ]内は前期の換算レート

##### 2) 当期のセグメント別の動向

###### [セグメント別の概況]

第1四半期で実施した報告セグメントの変更の概要は以下のとおりです。（参照P.16 3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 1. セグメント情報）。

- コンシューマープロダクツ事業をグローバルコンシューマーケア事業に、ハイジーン＆リビングケア事業をハイジーンリビングケア事業に、ヘルス＆ビューティケア事業をヘルスピューティケア事業に改称しています。
- グローバルコンシューマーケア事業の中にビジネスコネクティッド事業を新設します。この事業は、業務用衛生製品（Washing Systems, LLCを除く）とライフケア製品等で構成しています。
- Washing Systems, LLCはケミカル事業に組み入れています。
- 上記1~3のセグメントの再編により、前期の売上高及び営業利益を組み替えて表示しています。

###### セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)	
	通期		増減率		通期		増減率			
	2024年 12月期 (億円)	2025年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)		
ファブリック＆ホームケア製品	3,757	3,891	3.6	3.4	684	18.2	741	19.1	57	
サニタリー製品	1,686	1,602	(5.0)	(4.0)	73	4.4	71	4.5	(2)	
ハイジーンリビングケア事業	5,443	5,493	0.9	1.1	758	13.9	813	14.8	55	
ヘルスピューティケア事業	4,240	4,329	2.1	2.2	344	8.1	391	9.0	47	
化粧品事業	2,441	2,616	7.2	6.9	(37)	(1.5)	104	4.0	141	
ビジネスコネクティッド事業	405	392	(3.2)	(3.2)	52	12.9	23	5.8	(30)	
グローバルコンシューマーケア事業	12,528	12,830	2.4	2.5	1,117	8.9	1,331	10.4	213	
ケミカル事業	4,213	4,515	7.2	6.9	357	8.5	302	6.7	(55)	
小 計	16,741	17,345	3.6	3.6	1,475	—	1,633	—	158	
セグメント間消去又は調整	(457)	(458)	—	—	(8)	—	8	—	16	
合 計	16,284	16,886	3.7	3.7	1,466	9.0	1,641	9.7	174	

## 販売実績

通期		日本	アジア	米州	欧州	合計
						(億円、増減率%)
ファブリック&ホームケア製品	2024年	3,279	443	35	—	3,757
	2025年	3,460	401	30	—	3,891
	増減率	5.5	(9.5)	(12.4)	—	3.6
	実質	5.5	(11.3)	(9.3)	—	3.4
サニタリー製品	2024年	765	921	—	—	1,686
	2025年	716	886	—	—	1,602
	増減率	(6.3)	(3.8)	—	—	(5.0)
	実質	(6.3)	(2.1)	—	—	(4.0)
ハイジーンリビングケア事業	2024年	4,044	1,364	35	—	5,443
	2025年	4,176	1,286	30	—	5,493
	増減率	3.3	(5.7)	(12.4)	—	0.9
	実質	3.3	(5.1)	(9.3)	—	1.1
ヘルスビューティケア事業	2024年	2,121	367	1,125	627	4,240
	2025年	2,250	365	1,091	623	4,329
	増減率	6.1	(0.6)	(3.1)	(0.6)	2.1
	実質	6.1	(0.1)	(1.4)	(3.4)	2.2
化粧品事業	2024年	1,665	391	79	306	2,441
	2025年	1,770	453	77	315	2,616
	増減率	6.3	15.8	(1.9)	2.9	7.2
	実質	6.3	16.2	(1.0)	(0.0)	6.9
ビジネスコネクティッド事業	2024年	402	2	—	—	405
	2025年	388	4	—	—	392
	増減率	(3.5)	47.4	—	—	(3.2)
	実質	(3.5)	47.7	—	—	(3.2)
グローバルコンシューマーケア事業	2024年	8,232	2,125	1,239	933	12,528
	2025年	8,585	2,108	1,199	938	12,830
	増減率	4.3	(0.8)	(3.2)	0.6	2.4
	実質	4.3	(0.2)	(1.6)	(2.3)	2.5
ケミカル事業	2024年	1,384	1,050	836	944	4,213
	2025年	1,446	1,208	869	993	4,515
	増減率	4.5	15.1	3.9	5.2	7.2
	実質	4.5	14.2	6.7	2.3	6.9
セグメント間売上高の消去	2024年	(386)	(37)	(1)	(32)	(457)
	2025年	(397)	(32)	(2)	(27)	(458)
売上高	2024年	9,230	3,137	2,073	1,845	16,284
	2025年	9,634	3,283	2,065	1,904	16,886
	増減率	4.4	4.7	(0.4)	3.2	3.7
	実質	4.4	4.8	1.7	0.3	3.7

注：グローバルコンシューマーケア事業は、外部顧客への売上高を記載しております。ケミカル事業では、グローバルコンシューマーケア事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外の割合は、前期の43.3%から42.9%となりました。なお、第1四半期より販売元の所在地に基づいた割合を開示しています。前期も同様の方法で算出しています。

## 売上高 対前期分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)	数量等 (%)	価格 (%)
ファブリック&ホームケア製品	3.6	0.2	3.4	1.4	2.0
サニタリー製品	(5.0)	(1.0)	(4.0)	(3.0)	(1.1)
ハイジーンリビングケア事業	0.9	(0.2)	1.1	0.1	1.0
ヘルスビューティケア事業	2.1	(0.1)	2.2	2.0	0.2
化粧品事業	7.2	0.3	6.9	5.9	1.0
ビジネスコネクティッド事業	(3.2)	(0.0)	(3.2)	(4.6)	1.4
グローバルコンシューマーケア事業	2.4	(0.0)	2.5	1.7	0.8
ケミカル事業	7.2	0.3	6.9	(3.2)	10.1
合 計	3.7	0.0	3.7	0.5	3.2

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

## グローバルコンシューマーケア事業

売上高は、前期に対して2.4%増の1兆2,830億円（為替0.0%減、実質2.5%増（内訳：数量等1.7%増、価格0.8%増）となりました。

世界では、引き続き生活者の低価格志向が見られる一方、実用性や付加価値の高い製品への需要は依然として堅調に推移しています。同様に、日本でも生活者の消費行動の二極化が見られる中、個人消費の落ち込みは緩やかな持ち直しを見せており、物価上昇の影響はなお続いています。このような中、引き続き、高付加価値製品の提案やその価値に見合った価格改定等により、稼ぐ力を向上させながら利益ある成長に向け、グローバル売り上げ拡大の基盤作りに取り組みました。

以上の結果、日本の売上高は、前期に対して、4.3%増の8,585億円となりました。

アジアの売上高は、0.8%減の2,108億円（実質0.2%減）となりました。

米州の売上高は、3.2%減の1,199億円（実質1.6%減）となり、欧州の売上高は、0.6%増の938億円（実質2.3%減）となりました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響がある中、販売数量の増加と稼ぐ力の向上が寄与し1,331億円（対前期213億円増）となりました。

当社は、【ハイジーンリビングケア事業】、【ヘルスピューティケア事業】、【化粧品事業】、【ビジネスコネクティッド事業】を総称して、グローバルコンシューマーケア事業としています。

### 【ハイジーンリビングケア事業】

売上高は、前期に対し0.9%増の5,493億円（為替0.2%減、実質1.1%増（内訳：数量等0.1%増、価格1.0%増）、なお、2024年6月に実施したペットケア事業譲渡の影響を実質からさらに除くと1.6%増）となりました。

ファブリック&ホームケア製品の売り上げは、前期に対して3.6%増の3,891億円（為替0.2%増、実質3.4%増（内訳：数量等1.4%増、価格2.0%増））となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、衣料用洗剤「アタック抗菌EX」シリーズの改良品等が、市場の伸長に加え高付加価値化に伴う価格改定の効果もあり、売り上げ増とともにシェア拡大に寄与しました。柔軟仕上げ剤は、計画通りに推移しました。

ホームケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、食器用洗剤、台所用洗剤等が好調に推移し、11月に販売を再開した「クイックル洗面ボウルクリーナー」も順調に推移しました。

ファブリック&ホームケア製品の営業利益は、741億円（対前期57億円増）となりました。

サニタリー製品の売り上げは、前期に対して5.0%減の1,602億円（為替1.0%減、実質4.0%減（内訳：数量等3.0%減、価格1.1%減）、なお、2024年6月に実施したペットケア事業譲渡の影響を実質からさらに除くと2.4%減）となりました。生理用品「ロリエ」の売り上げは、前期を上回りました。中国ではロイヤルティマークティングが奏功し、「スーパースリムガード」等の売り上げが好調に推移しました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、アジアにおける競合の攻勢等を受け、前期を下回りました。

サニタリー製品の営業利益は、71億円（対前期2億円減、なお、2024年6月に実施したペットケア事業譲渡の影響を除くと41億円増）となりました。

ハイジーンリビングケア事業の営業利益は、813億円（対前期55億円増、なお、2024年6月に実施したペットケア事業譲渡の影響を除くと98億円増）となりました。

### 【ヘルスピューティケア事業】

売上高は、前期に対して2.1%増の4,329億円（為替0.1%減、実質2.2%増（内訳：数量等2.0%増、価格0.2%増））となりました。

スキンケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、UVケア製品やシート関連のシーズン品が好調に推移し、前期を上回りました。米州の売り上げは、前期を下回りました。「Bioré UV Aqua Rich」の展開強化や「JERGENS」の新製品が好調に推移ましたが、競合からの攻勢を受けました。

ヘアケア製品の売り上げは、前期を大幅に上回りました。日本では、昨年発売した高価格帯のヘアケアブランド「melt」、「THE ANSWER」が増収に大きく寄与しました。欧米のヘアサロン向け製品の売り上げは、前期を下回りました。「ORIBE」はEコマースを中心に好調に推移しましたが、「GOLDWELL」が米国や欧州の景況感悪化等の影響を受けました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では「ピュオーラ炭酸ハミガキ」が好調に推移し、日本と中国では「めぐりズム」のアイマスクの改良品が伸長しました。

営業利益は、391億円（対前期47億円増、なお、前期に実施した欧米子会社の構造改革費用の影響を除くと13億円増）となりました。

**【化粧品事業】**

売上高は、前期に対して7.2%増の2,616億円（為替0.3%増、実質6.9%増（内訳：数量等5.9%増、価格1.0%増）となりました。

日本の売り上げは、前期を上回りました。注力6ブランドにおいては、好調を継続している「Curél」、「KANEBO」、「SOFINA iP」等の新製品が大きく貢献した「SOFINA」、インバウンド需要を捉えた「SENSAI」等が増収に寄与しました。その他のブランドについても堅調に推移しました。アジアの売り上げは、前期を大幅に上回りました。中国の売り上げは、現地生産の拡大や製品価値の適切な訴求による競争力強化に加え、昨年は流通在庫の適正化に伴う出荷抑制実施もあり、前期を大幅に上回りました。また、注力しているタイでは、「KANEBO」や「KATE」が計画を上回る進捗を示しました。欧州では、「SENSAI」が好調に推移したほか、「Curél」についても展開を強化しました。

営業利益は、注力6ブランドへの集中投資や稼ぐ力の強化、事業のスリム化が利益改善に大きく寄与し、104億円（対前期141億円増）となりました。

**【ビジネスコネクティッド事業】**

売上高は、前期に対して3.2%減の392億円（為替0.0%減、実質3.2%減（内訳：数量等4.6%減、価格1.4%増、なお、2024年8月に実施した飲料事業譲渡の影響を実質からさらに除くと1.5%増）となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前期を上回りました。メディカル、介護分野は競合との価格競争の影響を受け前年並みの伸長でしたが、フードサービス、宿泊・レジャー分野においては、堅調な市況に伴い厨房用洗浄剤や客室消耗品の需要が引き続き高まりました。

営業利益は、23億円（対前期30億円減、なお、2024年8月に事業譲渡を実施した飲料事業の影響を除くと対前期34億円増）となりました。

**ケミカル事業**

売上高は、前期に対して7.2%増の4,515億円（為替0.3%増、実質6.9%増（内訳：数量等3.2%減、価格10.1%増）となりました。

油脂製品は、地域毎の需要の状況には違いが出たものの、油脂原料価格の上昇を受けて実施した販売価格改定の貢献が大きく、売り上げは前期を上回りました。

機能材料製品は、自動車関連分野等の対象市場の停滞の影響を受けた一方で、販売価格改定の効果の寄与もあり、売り上げは前年並みになりました。

情報材料製品は、半導体関連やハードディスク等の対象分野の需要が堅調に推移し、その着実な取り込みを通じて、売り上げは伸長しました。

営業利益は、一部の対象分野での需要の減少に原料価格変動等の影響が加わり、302億円（対前期55億円減）となりました。

## (次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2026年12月期 (予想)	17,500	1,820	10.4	1,850	1,300	143.70
2025年12月期 (実績)	16,886	1,641	9.7	1,698	1,201	260.30
増減率	3.6% 実質 3.2%	10.9%	—	8.9%	8.3%	—

注：「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。以下、同様に記載しています。

2026年12月期 (予想) の「基本的1株当たり当期利益」は、株式分割考慮後<sup>※</sup>の金額を記載しています。なお、株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は287.41円となります。

※ 当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、2026年6月30日を基準日、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。

## 1) 次期における業績全般の見通し

次期の世界経済は、為替や関税の影響、地政学リスクの継続に加え、各国における物価動向の変化を背景に、家計の購買力や消費者マインド、需要の先行きが見通しにくい状況が続く等、不確実な経営環境が続く事が予想されます。

当社グループは、中期経営計画「K27」の確実な達成に向け、ROIC（投下資本利益率）視点で稼ぐ力を一層高めるとともに、「グローバル・シャープトップ戦略」の展開を加速し、注力事業の拡大及び課題事業への対応を着実に推進することで利益ある成長をめざします。

次期は、このような状況を鑑み以下のように業績を予想しています。

売上高は1兆7,500億円（増減率3.6%増／実質増減率3.2%増）、営業利益は1,820億円（増減率10.9%増）、営業利益率は10.4%、税引前利益は1,850億円（増減率8.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,300億円（増減率8.3%増）、基本的1株当たり当期利益は143.70円（なお、株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は287.41円）を予想しています。

ROIC（投下資本利益率）は当期実績の9.7%を改善させ10.5%を見込んでいます。EVA（経済的付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）の増加とともに、資産の最大活用による投下資本のさらなる効率的な運用で、当期実績411億円から510億円に増加させていきます。

## 2) 次期におけるセグメント別の見通し

ハイジーンリビングケア事業は、人々の日々の暮らしと社会を支え、快適な生活の向上に貢献するファブリックケア製品、ホームケア製品、サニタリー製品をお届けします。

ファブリック＆ホームケア製品は、家事の負担を軽減することで、誰もが安心して暮らせる生活空間を実現します。また、サニタリー製品は、生活者のライフステージに寄り添った製品やサービスを提案することで、自分らしく快適に過ごせる毎日の実現に貢献します。

高付加価値製品の提案と顧客のロイヤルティ向上によりブランド力を強化させるとともに、ROIC視点のコスト改革や外部との共創促進により、さらに安定した収益構造を確立します。

以上により、当事業の売上高は、5,570億円（実質増減率1.1%増）を見込んでいます。

ヘルスビューティケア事業は、健康美と清潔衛生への貢献をテーマに、人間全体を総合的に捉えた、花王らしい価値を提供するスキンケア製品、ヘアケア製品、パーソナルヘルス製品をお届けします。製品の高付加価値化を進めるとともに戦略ブランドに集中投資を行い、成長を加速させていきます。

日本、アジア、欧米を一体運営する組織への変更により、グローバル展開を強化するモノづくりやDXによるマーケティングの変革を加速させグローバルでの事業拡大を図ります。

以上により、当事業の売上高は、4,615億円（実質増減率6.3%増）を見込んでいます。

化粧品事業は、一人ひとりの美や個性に寄り添い、確かなサイエンスと溢れる感性で、お客様に“希望”と“Kirei”を提供し、「よろこび」ある生活文化と世界中の人々が輝ける社会の実現に貢献します。

深く広い本質研究と独自性のある技術開発力を最大限に活かし、注力6ブランドの各国における展開を遂行すると同時に、技術アセットの横断的活用によるカテゴリー戦略やデジタル技術の最大活用により収益性を高め、持続的成長をより確かなものにします。

以上により、当事業の売上高は、2,715億円（実質増減率3.9%増）を見込んでいます。

ビジネスコネクティッド事業は、主にコンシューマーケア領域における各事業、販売及び関連機能を横断的に連携させ、当社グループが保有するマーケティング基盤を活用することで、グローバルでの事業活動の生産性向上を図ります。また、社外との連携を強化し市場及び生活者ニーズに対応した新たなビジネスの創出に取り組みます。

業務用衛生製品は、フードサービスや宿泊・レジャー、介護関連における事業者と利用者のニーズに対し、洗浄、殺菌・除菌、消臭技術等を活用した製品や花王の総合力を活かしたサービスを提供し、人々の清潔・安全・快適を支えていきます。

以上により、当事業の売上高は、405億円（実質増減率3.7%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、花王が持つさまざまな強みと、顧客・パートナーの強みを集積した共創を通じて、環境・社会課題の解決に努め、産業界の新たな価値と社会的インパクトの創出を図ります。さらに、サステナブルな素材の深化や新たなエコソリューションの提案によって、顧客や産業界、社会の脱炭素と循環型経済への転換に向けた取り組みに貢献するとともに、半導体薬剤やインクジェット用インク、アスファルト道路薬剤等の独自性のある技術をもとに高付加価値化事業体への転換を図っています。

以上により、当事業の売上高は、4,660億円（実質増減率2.2%増）を見込んでいます。

### 3) 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、150円／米ドル、175円／ユーロ、21.0円／中国元と想定しています。

なお、天然油脂や石化原料の価格は変動する可能性がありますが、その前提是当社グループが現在入手している情報に基づいています。

## (2) 財政状態に関する概要

### 1) 当期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要

注：以下、( )付きの数字はマイナス表示です。

(連結財政状態)

	前連結会計年度 2024年12月末	当連結会計年度 2025年12月末	増減
資産合計 (億円)	18,672	18,751	78
負債合計 (億円)	7,684	7,804	120
資本合計 (億円)	10,988	10,947	(41)
親会社所有者帰属持分比率	57.1%	56.7%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,296.69	2,352.49	55.80
社債及び借入金 (億円)	1,311	1,317	6

**資産合計**は、前期末に比べ78億円増加し、1兆8,751億円となりました。主な増加は、有形固定資産198億円、棚卸資産177億円、主な減少は、現金及び現金同等物344億円です。

**負債合計**は、前期末に比べ120億円増加し、7,804億円となりました。主な増加は、営業債務及びその他の債務121億円、未払法人所得税等108億円です。

**資本合計**は、前期末に比べ41億円減少し、1兆947億円となりました。主な増加は、当期利益1,206億円、在外営業活動体の換算差額265億円であり、主な減少は、2025年8月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得800億円、配当金727億円です。また、2025年12月26日に自己株式の消却1,230万株を実施しました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の57.1%から56.7%となりました。親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) は11.3%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	2024年12月期 (億円)	2025年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016	1,997	(19)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(459)	(698)	(239)
フリー・キャッシュ・フロー（営業活動+投資活動）	1,557	1,299	(258)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,046)	(1,751)	(706)

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、1,997億円となりました。主な増加は、税引前利益1,698億円、減価償却費及び償却費858億円であり、主な減少は、法人所得税等の支払額310億円、棚卸資産の増減額101億円です。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、△698億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出612億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,299億円となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、△1,751億円となりました。安定的かつ継続的な配当を重視しており、またEVA及びROIC視点から資本効率の向上を目的として、自己株式の取得及び消却も弾力的に行っていきます。当期の主な内訳は、2025年8月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得800億円、非支配持分への支払いを含めた支払配当金728億円、リース負債の返済による支出223億円です。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前期末に比べ344億円減少し、3,233億円となりました。

### 2) 次期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの見通し

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、利益の増加もあり、約2,300億円を見込んでいます。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、生産能力の増強及び合理化、物流効率化等を含む、さらなる成長のための投資等を予定しており、約700億円を見込んでいます。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、配当金の支払い等を予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期から約500億円増加し、約3,700億円を予想しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、EVA（経済的付加価値）及びROIC（投下資本利益率）を経営の主指標としており、その視点で安定的に創出されるキャッシュ・フローの使途を下記のとおり明確に定めています。株主還元はその一部で、将来の資金需要や金融市場の情勢を考慮して実行しています。

#### キャッシュ・フローの使途

- ・将来の発展に向けた設備投資<sup>\*1</sup>
- ・M&Aを含む戦略投資<sup>\*2</sup>（自己株式の取得を含む）
- ・安定的・継続的な増配

※1 更新投資のほか、事業基盤の維持・強化、能力増強、DX等、将来の競争力向上に資する投資。リース負債の返済による支出を含む。

※2 事業ポートフォリオ強化・変革や非連続な成長機会獲得を目的とする施策

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり77円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり154円、連結での配当性向は59.2%となります。

また、次期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当として1株当たり78円、期末配当として1株当たり39円（株式分割考慮後<sup>\*3</sup>）を予定しております。年間配当金は、株式分割前に換算しますと、当期に比べて2円増配の1株当たり156円の配当（配当性向54.3%）となります。これにより、37期連続増配を目指します。

※3 当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、2026年6月30日を基準日、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一することが、グループ経営管理の品質向上に寄与するものと判断し、国際会計基準（IFRS）を2016年12月期より任意適用しています。この適用に伴い、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントが可能となり、グローバル企業として企業価値増大に向けた経営基盤強化を図っていきます。また、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上に貢献すると考えています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	増減 百万円	
	百万円	百万円		
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	357,713	323,282	(34,431)	
営業債権及びその他の債権	238,077	245,286	7,209	
棚卸資産	274,628	292,366	17,738	
その他の金融資産	10,525	10,925	400	
未収法人所得税	5,467	5,469	2	
その他の流動資産	26,053	26,906	853	
小計	912,463	904,234	(8,229)	
売却目的で保有する非流動資産	1,562	1,658	96	
流動資産合計	914,025	905,892	(8,133)	
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	423,251	443,080	19,829	
使用権資産	116,637	113,218	(3,419)	
のれん	228,413	231,071	2,658	
無形資産	81,947	79,471	(2,476)	
持分法で会計処理されている投資	14,526	15,616	1,090	
その他の金融資産	28,132	29,639	1,507	
繰延税金資産	49,044	43,303	(5,741)	
その他の非流動資産	11,262	13,764	2,502	
非流動資産合計	953,212	969,162	15,950	
資産合計	1,867,237	1,875,054	7,817	

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	258,035	270,149	12,114
社債及び借入金	35,749	26,059	(9,690)
リース負債	20,146	20,878	732
その他の金融負債	7,280	7,623	343
未払法人所得税等	20,984	31,824	10,840
引当金	2,773	1,362	(1,411)
契約負債等	43,878	43,342	(536)
その他の流動負債	120,755	116,958	(3,797)
<b>流動負債合計</b>	<b>509,600</b>	<b>518,195</b>	<b>8,595</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	95,310	105,599	10,289
リース負債	94,123	90,606	(3,517)
その他の金融負債	6,370	6,543	173
退職給付に係る負債	39,460	36,686	(2,774)
引当金	8,223	6,934	(1,289)
繰延税金負債	9,754	10,829	1,075
その他の非流動負債	5,562	4,962	(600)
<b>非流動負債合計</b>	<b>258,802</b>	<b>262,159</b>	<b>3,357</b>
<b>負債合計</b>	<b>768,402</b>	<b>780,354</b>	<b>11,952</b>
<b>資本</b>			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	106,256	106,398	142
自己株式	(5,924)	(5,125)	799
その他の資本の構成要素	132,239	160,759	28,520
利益剰余金	748,781	716,621	(32,160)
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,066,776	1,064,077	(2,699)
非支配持分	32,059	30,623	(1,436)
<b>資本合計</b>	<b>1,098,835</b>	<b>1,094,700</b>	<b>(4,135)</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,867,237</b>	<b>1,875,054</b>	<b>7,817</b>

## (2) 連結損益計算書

注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減 百万円
	百万円		百万円		
売上高	1	1,628,448	1,688,633	60,185	
売上原価		(990,044)	(1,020,464)	(30,420)	
売上総利益		638,404	668,169	29,765	
販売費及び一般管理費	2	(498,140)	(505,133)	(6,993)	
その他の営業収益		30,354	18,870	(11,484)	
その他の営業費用		(23,974)	(17,837)	6,137	
営業利益	1	146,644	164,069	17,425	
金融収益		4,988	6,198	1,210	
金融費用		(4,090)	(3,827)	263	
持分法による投資利益		3,482	3,406	(76)	
税引前利益		151,024	169,846	18,822	
法人所得税		(40,650)	(49,260)	(8,610)	
当期利益		110,374	120,586	10,212	
当期利益の帰属					
親会社の所有者		107,767	120,081	12,314	
非支配持分		2,607	505	(2,102)	
当期利益		110,374	120,586	10,212	
1株当たり当期利益					
基本的1株当たり当期利益（円）	3	231.94	260.30		
希薄化後1株当たり当期利益（円）	3	—	—		

## (3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
当期利益	110,374	120,586	10,212
<b>その他の包括利益</b>			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	1,334	1,287	(47)
確定給付負債（資産）の純額の再測定	(936)	(917)	19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	430	1,322	892
純損益に振り替えられることのない項目合計	828	1,692	864
<b>純損益に振り替えられる可能性のある項目</b>			
在外営業活動体の換算差額	48,601	26,522	(22,079)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	574	(14)	(588)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	49,175	26,508	(22,667)
税引後その他の包括利益	50,003	28,200	(21,803)
当期包括利益	160,377	148,786	(11,591)
<b>当期包括利益の帰属</b>			
親会社の所有者	155,475	147,930	(7,545)
非支配持分	4,902	856	(4,046)
当期包括利益	160,377	148,786	(11,591)

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素
資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 公正価値の変動 額の有効部分	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産の純 変動	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日残高	85,424	105,780	(3,267)	77,448	10	6,461
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	46,873	(4)	1,780
当期包括利益	—	—	—	46,873	(4)	1,780
自己株式の処分	—	(182)	189	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(2,846)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	653	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(329)
所有者との取引等合計	—	476	(2,657)	—	—	(329)
2024年12月31日残高	85,424	106,256	(5,924)	124,321	6	7,912

  

親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素
確定給付負債 (資産) の純額 の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日残高	—	83,919	711,802	983,658	28,385	1,012,043
当期利益	—	—	107,767	107,767	2,607	110,374
その他の包括利益	(941)	47,708	—	47,708	2,295	50,003
当期包括利益	(941)	47,708	107,767	155,475	4,902	160,377
自己株式の処分	—	—	(7)	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	(2,846)	—	(2,846)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	653	—	653
配当金	—	—	(70,169)	(70,169)	(1,207)	(71,376)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	5	(21)	(16)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	941	612	(612)	—	—	—
所有者との取引等合計	941	612	(70,788)	(72,357)	(1,228)	(73,585)
2024年12月31日残高	—	132,239	748,781	1,066,776	32,059	1,098,835

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 公正価値の変動 額の有効部分	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産の純 変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日残高	85,424	106,256	(5,924)	124,321	6	7,912
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	26,182	(0)	2,610
当期包括利益	—	—	—	26,182	(0)	2,610
自己株式の処分	—	(319)	80,817	—	—	—
自己株式の取得	—	(40)	(80,018)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	633	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	(132)	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(272)
所有者との取引等合計	—	142	799	—	—	(272)
2025年12月31日残高	85,424	106,398	(5,125)	150,503	6	10,250

  

親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素
	確定給付負債 (資産) の純額 の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日残高	—	132,239	748,781	1,066,776	32,059	1,098,835
当期利益	—	—	120,081	120,081	505	120,586
その他の包括利益	(943)	27,849	—	27,849	351	28,200
当期包括利益	(943)	27,849	120,081	147,930	856	148,786
自己株式の処分	—	—	(80,497)	1	—	1
自己株式の取得	—	—	—	(80,058)	—	(80,058)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	633	—	633
配当金	—	—	(71,073)	(71,073)	(1,663)	(72,736)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	(132)	(629)	(761)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	943	671	(671)	—	—	—
所有者との取引等合計	943	671	(152,241)	(150,629)	(2,292)	(152,921)
2025年12月31日残高	—	160,759	716,621	1,064,077	30,623	1,094,700

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	151,024	169,846
減価償却費及び償却費	88,422	85,841
事業譲渡益	(10,590)	—
受取利息及び受取配当金	(4,678)	(3,508)
支払利息	2,729	2,714
持分法による投資損益(益)	(3,482)	(3,406)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	2,361	3,257
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	1,184	4,009
棚卸資産の増減額(増加)	(1,414)	(10,084)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	10,991	(1,395)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,793)	(4,171)
引当金の増減額(減少)	(12,293)	(2,414)
その他	2,603	(14,104)
小計	225,064	226,585
利息の受取額	4,428	3,286
配当金の受取額	2,343	3,469
利息の支払額	(2,622)	(2,637)
法人所得税等の支払額	(27,628)	(31,023)
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,585	199,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(16,977)	(13,573)
定期預金の払戻による収入	13,554	13,267
有形固定資産の取得による支出	(57,404)	(61,214)
有形固定資産の売却による収入	9,827	1,557
無形資産の取得による支出	(10,072)	(9,631)
事業譲渡による収入	11,783	—
その他	3,387	(173)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(45,902)	(69,767)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(14,299)	90
長期借入による収入	10,000	10,562
長期借入金の返済による支出	(4,375)	(10,023)
社債の発行による収入	—	24,939
社債の償還による支出	(12)	(24,951)
リース負債の返済による支出	(21,637)	(22,281)
自己株式の取得による支出	(2,846)	(80,053)
支払配当金	(70,246)	(71,149)
非支配持分への支払配当金	(1,227)	(1,676)
その他	64	(592)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(104,578)	(175,134)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	51,105	(45,221)
現金及び現金同等物の期首残高	291,663	357,713
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,945	10,790
現金及び現金同等物の期末残高	357,713	323,282

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、グローバルコンシューマーケア事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーンリビングケア事業、ヘルスビューティケア事業、化粧品事業、ビジネスコネクティッド事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーンリビングケア事業」、「ヘルスビューティケア事業」、「化粧品事業」、「ビジネスコネクティッド事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、2025年1月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5区分としていた報告セグメントを、「ハイジーンリビングケア事業」、「ヘルスビューティケア事業」、「化粧品事業」、「ビジネスコネクティッド事業」及び「ケミカル事業」の5区分に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、当社グループの売上高の10%以上にあたる単一の外部顧客との取引がないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品	
グローバル コンシューマー ケア事業	ハイジーンリビングケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
	サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルスビューティケア製品	スキンケア製品 ヘアケア製品 パーソナルヘルス製品
	化粧品事業	化粧品 業務用衛生製品、 ライフケア製品
	ビジネスコネクティッド事業	油脂製品 機能材料製品 情報材料製品
		オレオケミカル、油脂誘導体、界面活性剤、香料 コンクリート用減水剤、鉄物砂用バインダー、 プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤 トナー、トナーパインダー、 インクジェット用色材、インク、 ハードディスク研磨液・洗浄剤、半導体製造用薬剤・材料

## (2) 報告セグメントの売上高及び業績

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額		
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル 事業	合計				
	ハイジーン リビングケア 事業	ヘルス ビューティ ケア事業	化粧品 事業	ビジネスコ ネクティッ ド事業	小計						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高											
外部売上高	544,278	423,967	244,102	40,478	1,252,825	375,623	1,628,448	—	1,628,448		
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	45,678	45,678	(45,678)	—		
売上高合計	544,278	423,967	244,102	40,478	1,252,825	421,301	1,674,126	(45,678)	1,628,448		
営業利益（又は損失）	75,771	34,433	(3,664)	5,206	111,746	35,721	147,467	(823)	146,644		
金融収益									4,988		
金融費用									(4,090)		
持分法による投資利益									3,482		
税引前利益									151,024		

## その他の情報

減価償却費及び償却費	30,309	19,633	13,297	2,336	65,575	20,774	86,349	2,073	88,422
減損損失	726	76	69	3	874	658	1,532	281	1,813
資本的支出（注3）	28,394	18,632	15,132	1,682	63,840	28,631	92,471	1,059	93,530
(注1) 営業利益（又は損失）の調整額(823)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。									
(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。									
(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。									

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額		
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル 事業	合計				
	ハイジーン リビングケア 事業	ヘルス ビューティ ケア事業	化粧品 事業	ビジネスコ ネクティッ ド事業	小計						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高											
外部売上高	549,333	432,882	261,563	39,174	1,282,952	405,681	1,688,633	—	1,688,633		
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	45,840	45,840	(45,840)	—		
売上高合計	549,333	432,882	261,563	39,174	1,282,952	451,521	1,734,473	(45,840)	1,688,633		
営業利益（又は損失）	81,273	39,136	10,411	2,254	133,074	30,188	163,262	807	164,069		
金融収益									6,198		
金融費用									(3,827)		
持分法による投資利益									3,406		
税引前利益									169,846		

## その他の情報

減価償却費及び償却費	30,657	19,789	11,546	1,397	63,389	20,477	83,866	1,975	85,841
減損損失	126	12	20	0	158	143	301	—	301
資本的支出（注3）	32,276	17,171	13,409	1,321	64,177	30,496	94,673	6,463	101,136
(注1) 営業利益（又は損失）の調整額807百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。									
(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。									
(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。									

## (3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高及び非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の地域別内訳は、以下のとおりであります。

## 外部顧客への売上高

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
日本	903,857	945,050
アジア	332,029	349,030
米州	213,270	212,435
欧州	179,292	182,118
合計	<u>1,628,448</u>	<u>1,688,633</u>

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地に基づき分類しております。

## 非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
日本	519,501	522,309
アジア	101,924	101,470
米州	192,254	204,341
欧州	57,555	62,099
合計	<u>871,234</u>	<u>890,219</u>

## 2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	88,270	92,346
販売促進費	54,327	58,905
従業員給付費用	176,955	175,751
減価償却費	16,696	15,451
償却費	11,637	11,737
研究開発費	62,092	61,127
その他	88,163	89,816
合計	<u>498,140</u>	<u>505,133</u>

## 3. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	107,767	120,081
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	<u>107,767</u>	<u>120,081</u>

加重平均普通株式数（千株） 464,625 461,315

基本的1株当たり当期利益（円） 231.94 260.30

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 4. 重要な後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

##### 1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社の「豊かな共生世界の実現」というパーソナリティに共感いただける個人投資家をはじめとした投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

##### 2. 株式分割の概要

###### (1) 分割の方法

2026年6月30日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

###### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	453,600,000株
今回の分割により増加する株式数	453,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	907,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

###### (3) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年6月15日（月）（予定）
基準日	2026年6月30日（火）
効力発生日	2026年7月1日（水）

###### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,148.34	1,176.25
前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
至 2025年12月31日)		
基本的1株当たり当期利益（円）	115.97	130.15
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

###### (5) その他

###### ①配当について

今回の株式分割は、2026年7月1日（水）を効力発生日としていますので、2026年6月30日（火）を基準日とする2026年12月期の中間配当金については、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

###### ②資本金の額について

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

#### 3. 定款の一部変更

##### (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日（水）を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

##### (2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

変更前	変更後
〔発行可能株式総数〕 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>10億株</u> とする。	〔発行可能株式総数〕 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>20億株</u> とする。

#### (7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。